

2023 年度  
(令和 5 年度)

事 業 報 告 書

一般財団法人 GovTech 東京

# 目次

I	財団概要	3
II	事業の実施状況	3
1	東京都各局等の DX 推進に関する事業	3
	(1) 東京都各局等からの支援依頼への対応	3
	(2) 各局等予算要求時における新規事業の技術評価	4
	(3) デジタルサービス局との協働事業の推進	4
	(4) デジタルサービスの品質確保・向上	4
2	区市町村の DX 推進に関する事業	4
	(1) 区市町村からの相談対応等	4
	(2) プロジェクト型伴走サポートの実施	4
	(3) その他区市町村 DX に関する取組	5
3	デジタル基盤の強化・共通化に関する事業	5
	(1) 共同調達・共同開発	5
	(2) 共同電子サービスの運用・保守	5
	(3) 都・区市町村 DX 協働運営委員会の開催	5
4	デジタル人材の育成・職業紹介に関する事業	5
	(1) デジタル人材の育成	6
	(2) 「GovTech 東京パートナーズ」事業の実施準備	6
5	データ利活用の推進に関する事業	6
	(1) 自治体標準オープンデータセットの整備	6
	(2) 東京データプラットフォーム (TDPF) の運用支援	6
6	民間企業等との協働による新サービスの創出・提供に関する事業	7
	(1) 官民共創イベントの開催	7
	(2) こども DX プロジェクト (東京こども DX2025)	7
III	財団運営に関する事項	8
1	役員会等	8
	(1) 評議員会	8
	(2) 理事会	9
2	職員数	10

## I 財団概要

- これまで東京都や各区市町村がそれぞれ取組を進め、行政手続のデジタル化やテレワークなどの働き方の見直しなど、行政のデジタル化による利用者の利便性向上や業務の効率化に関して着実に成果を上げてきた。
- 一方、今後求められる行政サービスのデジタル化については、量的にも使いやすさの観点からの質的な部分でも大幅に強化が必要であること、また、住民が一番身近な区市町村のサービスのデジタル化を進めていく必要があること、さらには民間の持つノウハウを最大限に生かすことなどの課題が明らかとなった。
- こうした点を踏まえ、東京都は、オール東京の DX 推進を強力に進めるため、2022 年 9 月に公表した「東京の DX 推進強化に向けた新たな展開」の中で、これまでの延長線上ではない新たな仕掛けとして新団体の設立構想を打ち出し、東京全体の取組につなげていくこととした。
- 準備期間を経て、2023 年 7 月に一般財団法人として GovTech 東京（以下、「財団」という。）を設立し、都内全 62 区市町村が参画する形で、同年 9 月から「東京都各局等や区市町村の DX 推進に関する事業」「デジタル基盤の強化・共通化に関する事業」を中心に始動し、その他の事業についても、東京都や区市町村と連携しながら検討を進め、事業を順次開始した。
- 設立元年の 2023 年度は、東京都との協働体制を確立するための過渡期であることから、高度な専門性を生かしたサービス開発機能のバトンを財団が徐々に受け継ぎ、各事業の基盤を作り上げ軌道に乗せていくとともに、評議員会や理事会の運営や財団の人員確保などの組織基盤の確立も着実に進めた。

## II 事業の実施状況

### 1 東京都各局等の DX 推進に関する事業

東京都各局等が行うデジタル化に向けた取組やデジタルサービスの品質確保・向上に資する取組について、東京都デジタルサービス局と協働で技術的なサポートや助言・提案を実施した。

#### (1) 東京都各局等からの支援依頼への対応

デジタルサービス局と協働し、各局等から支援依頼のあった約 400 案件のうち約 7 割について技術的側面から支援を実施するなど、各局等の DX 推進に貢献した。

#### 【主な事例】

018 サポート事業<sup>1</sup>（福祉局）や食べて応援！海の幸キャンペーン事業<sup>2</sup>（産業労働局ほか）のシステム構築・運用支援

## （2）各局等予算要求時における新規事業の技術評価

デジタルサービス局と協働し、次年度予算要求時における東京都各局等の新規事業 10 案件の技術評価を実施した。

## （3）デジタルサービス局との協働事業の推進

デジタル地域通貨プラットフォーム構築プロジェクトにおける基本構想や技術的実現性等の検討、クラウドインフラ・ネットワーク構築や事業者 DB 構築プロジェクトに係る事業者選定等を実施した。

## （4）デジタルサービスの品質確保・向上

DX 事業開発プロセス上で、委託先事業者との開発開始からリリースまでのフェーズで事業担当者が行うべきアクションリストの整備と技術的側面からのリリース時の品質チェックシートを完成させ、東京都へ提供した。

## 2 区市町村の DX 推進に関する事業

スポット相談やプロジェクト型伴走支援など、デジタルサービス局と協働で区市町村に対する技術的なサポートを実施するとともに、2024 年度から開始する区市町村のニーズと財団で登録した人材とのマッチングを行う「GovTech 東京パートナーズ」事業の実施準備を進めた。

### （1）区市町村からの相談対応等

デジタルサービス局と協働し、自治体情報システム標準化・共通化やネットワーク再構築など、36 自治体からのスポット相談への対応を行った。

### （2）プロジェクト型伴走サポートの実施

区市町村共通の課題である、学童申請デジタル化（6 自治体）、施設予約手続デジタル化（7 自治体）、Web サイト解析・改善（9 自治体）の 3 プロジェクトで延べ 22 自治体のサポートを実施するとともに、合同報告会を開催するなど自治体間で取組

---

<sup>1</sup> 都内在住の子供に、月額 5,000 円を支給する事業

<sup>2</sup> 都内の対象となるすし店又は鮮魚小売店において、対象の QR コード決済を行って支払うと、後日、決済額の最大 30%のポイントが還元されるキャンペーン

状況などを共有し、横展開を推進した。

### (3) その他区市町村 DX に関する取組

自治体情報システム標準化・共通化に関する状況把握とフォロー、ガバメントクラウド接続等の技術的サポートの実施、職業紹介事業の許可取得、「GovTech 東京パートナーズ」の登録用システム及び HP を開設、区市町村職員のデジタルスキル向上に向けた研修会等の人材育成に関するサポートを実施した。

## 3 デジタル基盤の強化・共通化に関する事業

東京都及び区市町村等におけるデジタルツール等の調達や契約事務にかかるコストや負担の軽減に向けて、東京都及び全 62 区市町村等が参加する都・区市町村 DX 協働運営委員会でサービスを提供する事業者の募集や選定等を行い、共同調達を実施した。

### (1) 共同調達・共同開発

- 共同調達・共同開発に向けた 24 テーマを対象とするテーマ別部会を組成し、共同調達 5 テーマに東京都と財団を含む 30 団体（全体の約 4 割）が参加し、2024 年度当初契約締結に向け事業者を選定した。
- 次期共同電子調達サービスに関し、59 自治体とサービス仕様の検討を実施し、次期サービス提供事業者を選定した。
- 事業者主催の共同調達参加団体を対象としたウェビナーや操作説明会等のノウハウ・ナレッジ共有に関する取り組みなど、コストメリットのほかにも共同化の付加価値を創出する共同調達を実施した。

### (2) 共同電子サービスの運用・保守

セキュリティ監査対応、障害対応、定例報告会への対応等を実施した。

### (3) 都・区市町村 DX 協働運営委員会の開催

東京都や都内全 62 区市町村等が参加する都・区市町村 DX 協働運営委員会を 2 回（9 月と 3 月）開催し、2023 年度の共同調達の結果及び来期方針等を報告した。

## 4 デジタル人材の育成・職業紹介に関する事業

東京都及び区市町村職員におけるデジタル人材を育成するため、職員向けの研修会等の人材育成に関する取組を東京都や区市町村と連携して実施するとともに、2024 年度から開始する区市町村のニーズと財団で登録した人材とのマッチングを行う

「GovTech 東京パートナーズ」事業の実施準備を進めた。

#### (1) デジタル人材の育成

- 東京都 ICT 職向けの勉強会への講師派遣を 11 月及び 12 月に実施した。
- 東京都・区市町村・政策連携団体の職員向けのラーニングコミュニティ上において、財団職員が作成した研修コンテンツの提供を 2024 年 3 月に開始した。
- 2024 年度からの財団への区市町村職員派遣研修受入れに関し、派遣元区市町村の人事部と情報連携するとともに、派遣者の声を聴いてオフィス見学会を実施するなど、丁寧な受入れ体制を整備した。

#### (2) 「GovTech 東京パートナーズ」事業の実施準備

2023 年 12 月に職業紹介事業の許可を取得するとともに、2024 年 2 月末より登録用システム及び HP を開設し、1 か月程度で 100 名を超えるデジタル人材の登録につながった。

## 5 データ利活用の推進に関する事業

自治体標準オープンデータセット<sup>3</sup>に掲げられているデータ等の整備支援や財団のデジタル人材によるデータ活用に関するアドバイス等を東京都や区市町村と連携して実施した。

#### (1) 自治体標準オープンデータセットの整備

自治体標準オープンデータセットについて、区市町村の提示データ作成を完了させるとともに、給付金などの情報更新に対応するため 2 回目のデータ収集を実施した。

#### (2) 東京データプラットフォーム (TDPF)<sup>4</sup>の運用支援

データ利活用に関するアドバイスやニーズにマッチする TDPF 会員・データの紹介等を行う「アドバイザリーサービス」の提供を開始した。

---

<sup>3</sup> オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的に、政府が公開を推奨するデータ及び公開するデータの作成に準拠すべきルールやフォーマットをまとめたもの

<sup>4</sup> 行政データだけでなく、民間事業者等が保有する様々なデータを掲載し、検索・利用できるシステム基盤

## 6 民間企業等との協働による新サービスの創出・提供に関する事業

東京都各局や区市町村の様々な行政課題を解決するため、民間との交流に関する取組やこども DX プロジェクトなど、官民共創によるサービス創出に向けた取組を進めた。

### (1) 官民共創イベントの開催

回	開催日	開催内容
第1回	10月 28日	GovTech 東京共創 Meetup①（共催：Code for Japan） －新型コロナウイルス感染症対策サイトを振り返る－
第2回	12月 20日	GovTech 東京共創 Meetup②（共催：こども DX 推進協会） －マイナポータル連携によるメリットを学ぶ－
第3回	1月 23日	GovTech 東京共創 Meetup③（共催：Govtech 協会） －持続可能なデジタル社会の実現に向けたデジタル行政サービスについて考える－
第4回	2月 21日	GovTech 東京共創 Meetup④（共催：こども DX 推進協会） －こども DX シンポジウム 2024 Winter－

### (2) こども DX プロジェクト（東京こども DX2025）

- 2023年12月に都、国、区市町村、民間団体等と共に第1回「東京こども DX2025 つながる子育て推進会議」に参加した。
- 「こども DX プロジェクト」について財団 HP に WEB サイトを開設し、東京都と協働して取り組む4つのプロジェクト等について、情報発信を行った。
- デジタルサービス局及び（一社）こども DX 推進協会と連携協定を締結し、先行プロジェクトとして子育て支援制度レジストリを構築するとともに、東京都オープンデータカタログサイトでオープンデータ化、民間事業者と連携し、プッシュ型のサービスを開始した。
- 母子保健オンラインサービス（PMH）プロジェクトについて、デジタルサービス局と協働し、東京都における接続に係る検討や都内基礎自治体での接続促進に係る支援策の検討などを行った。
- 保活ワンストップ<sup>5</sup>において、デジタルサービス局と協働し、保活情報連携基盤等に係る課題整理やシステム仕様案の検討などを行い、国のデジ田交付金 Type S<sup>6</sup>に係る事業計画立案や自治体・事業者との調整等に係る支援を行った。
- 給付金手続について、デジタルサービス局と協働し、018 サポート事業において

<sup>5</sup> 保活に伴う保護者の煩雑な役所相談～園見学～入園申請フロー、並びに自治体の審査～割振決定までの業務フローをワンストップで実現するためのシステムの整備

<sup>6</sup> 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組

国との連携のもと、システムに係る改善を行い、ワンスオンリー化を推進した。

### Ⅲ 財団運営に関する事項

#### 1 役員会等

##### (1) 評議員会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

回	開催日	議 事
第 1 回	7 月 24 日	(議決事項) 第 1 号議案 一般財団法人 GovTech 東京評議員会規程 第 2 号議案 一般財団法人 GovTech 東京役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程 第 3 号議案 理事の辞任に伴う後任者の選任 (報告事項) 報告第 1 号 2023 年度事業計画書及び収支予算書
第 2 回	8 月 31 日	(議決事項) 第 1 号議案 評議員の選任 第 2 号議案 理事の選任
第 3 回	3 月 29 日	(議決事項) 第 1 号議案 一般財団法人 GovTech 東京役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正 第 2 号議案 理事の選任 第 3 号議案 評議員の辞任に伴う後任者の選任 (報告事項) 報告第 1 号 2024 年度事業計画及び収支予算 報告第 2 号 一般財団法人 GovTech 東京資金運用規程及び同規程に基づく資金運用計画 報告第 3 号 理事の辞任

##### 【評議員一覧】2024 年 3 月 31 日現在

職 名	氏 名	現 職
評議員	岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
評議員	小笠原 雄一	東京都総務局次長
評議員	栗原 裕之	瑞穂町副町長
評議員	桑村 正敏	品川区副区長
評議員	野崎 満	東村山市副市長
評議員	日置 巴美	三浦法律事務所 弁護士



評議員	山田 忠輝	東京都デジタルサービス局長
-----	-------	---------------

(2) 理事会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

回	開催日	議 事
第 1 回	7 月 24 日	<p>(議決事項)</p> <p>第 1 号議案 一般財団法人 GovTech 東京理事会規程</p> <p>第 2 号議案 一般財団法人 GovTech 東京処務規程</p> <p>第 3 号議案 一般財団法人 GovTech 東京ガバナンス基本方針</p> <p>第 4 号議案 一般財団法人 GovTech 東京財務規程</p> <p>第 5 号議案 一般財団法人 GovTech 東京契約事務規程</p> <p>第 6 号議案 一般財団法人 GovTech 東京調達制限規程</p> <p>第 7 号議案 一般財団法人 GovTech 東京利益相反取引の管理に関する基準</p> <p>第 8 号議案 一般財団法人 GovTech 東京職員就業規則</p> <p>第 9 号議案 一般財団法人 GovTech 東京職員給与規程</p> <p>第 10 号議案 副理事長及び業務執行理事の選定</p> <p>第 11 号議案 役員報酬額</p> <p>第 12 号議案 「業務運営に関する協定」、「協働事業実施に関する基本協定」及び「協働事業実施に関する基本協定に基づく業務の執行及び経費の支払等に関する年度協定」の締結</p> <p>第 13 号議案 「東京電子自治体共同運営協議会事業譲渡契約」の締結及び都・区市町村 DX 協働運営委員会設置規程</p> <p>(報告事項)</p> <p>報告第 1 号 2023 年度事業計画書及び収支予算書</p>
第 2 回	1 月 12 日	<p>(議決事項)</p> <p>第 1 号議案 一般財団法人 GovTech 東京資金運用規程</p> <p>(報告事項)</p> <p>報告第 1 号 理事の職務執行状況の報告 (7 月～12 月)</p>
第 3 回	3 月 19 日	<p>(議決事項)</p> <p>第 1 号議案 2024 年度事業計画及び収支予算</p> <p>第 2 号議案 DX 推進に向けた協働事業実施に係る基本協定書の締結</p> <p>第 3 号議案 DX 推進に向けた協働事業実施に係る基本協定書に基づく業務の執行及び経費の支払等に関する年度協定書協定の締結</p> <p>第 4 号議案 一般財団法人 GovTech 東京処務規程の改正</p> <p>第 5 号議案 一般財団法人 GovTech 東京財務規程の改正</p> <p>第 6 号議案 一般財団法人 GovTech 東京契約事務規程の改正</p> <p>第 7 号議案 一般財団法人 GovTech 東京調達制限規程の改正</p> <p>第 8 号議案 一般財団法人 GovTech 東京職員就業規則の改正</p> <p>第 9 号議案 都・区市町村 DX 協働運営委員会設置規程の改正</p>

		第 10 号議案 事業譲渡契約に関する確認書の締結 第 11 号議案 理事候補者の推薦 第 12 号議案 重要な使用人の選任 第 13 号議案 評議員会の招集 (報告事項) 報告第 1 号 一般財団法人 GovTech 東京監事監査規程の制定 報告第 2 号 2024 年度資金運用計画
第 4 回	3 月 27 日	(議決事項) 第 1 号議案 評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦 第 2 号議案 評議員会の決議に付すべき事項の追加
第 5 回	3 月 29 日	(議決事項) 第 1 号議案 一般財団法人 GovTech 東京職員給与規程の改正 第 2 号議案 業務執行理事の選定 第 3 号議案 役員報酬額 第 4 号議案 重要な使用人の選任 (報告事項) 報告第 1 号 理事の職務執行状況の報告 (1~3 月)

【理事・監事一覧】2024 年 3 月 31 日現在

職名	氏名	備考
理事長	宮坂 学	非常勤
副理事長	高野 克己	常勤
業務執行理事	各務 茂雄	常勤
業務執行理事	畑中 洋亮	常勤
理事	浅場 理早子	非常勤
理事	米田 恵美	非常勤
監事	葉山 良子	非常勤

## 2 職員数

2024 年 3 月 31 日現在の職員数については以下のとおり

- 69 名 (財団採用職員 34 名、都派遣職員 35 名)

## 事業報告の附属明細書

2023 年（令和 5 年）事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。



## 貸借対照表

2024年 3月31日現在

一般財団法人GovTech東京

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	352,204,894	-	352,204,894
前払費用	3,056,152	-	3,056,152
その他流動資産	18,448,320	-	18,448,320
流動資産合計	373,709,366	-	373,709,366
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	800,000,000	-	800,000,000
基本財産合計	800,000,000	-	800,000,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	142,279,127	-	142,279,127
什器備品	84,450,052	-	84,450,052
ソフトウェア	3,493,943	-	3,493,943
商標権	3,011,475	-	3,011,475
敷金	147,395,000	-	147,395,000
その他固定資産合計	380,629,597	-	380,629,597
固定資産合計	1,180,629,597	-	1,180,629,597
資産合計	1,554,338,963	-	1,554,338,963
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	351,000,130	-	351,000,130
預り金	2,749,286	-	2,749,286
賞与引当金	12,060,246	-	12,060,246
未払法人税等	46,600	-	46,600
流動負債合計	365,856,262	-	365,856,262
負債合計	365,856,262	-	365,856,262
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	800,000,000	-	800,000,000
東京都補助金等	35,294,286	-	35,294,286
都・区市町村DX協働運営委員会負担金	1,458,953	-	1,458,953
受贈固定資産	363,783,631	-	363,783,631
指定正味財産合計	1,200,536,870	-	1,200,536,870
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	-	(800,000,000)
2. 一般正味財産	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
正味財産合計	1,188,482,701	-	1,188,482,701
負債及び正味財産合計	1,554,338,963	-	1,554,338,963

# 正味財産増減計算書

2023年 7月24日から2024年 3月31日まで

一般財団法人GovTech東京

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,899	-	3,899
基本財産受取利息	3,899	-	3,899
受取負担金	216,573,354	-	216,573,354
受取東京都負担金	173,450,873	-	173,450,873
受取都区市町村DX協働運営事業負担金振替額	43,989,000	-	43,989,000
受取負担金振替額	△ 866,519	-	△ 866,519
受取補助金	340,636,801	-	340,636,801
受取東京都官民共創事業補助金	16,555,946	-	16,555,946
受取東京都財団管理運営補助金	329,921,330	-	329,921,330
受取補助金等振替額	△ 5,840,475	-	△ 5,840,475
雑収益	3,429	-	3,429
受取利息	2,342	-	2,342
指定正味財産からの振替額	1,087	-	1,087
経常収益計	557,217,483	-	557,217,483
(2) 経常費用			
事業費	332,345,577	-	332,345,577
役員報酬	11,320,987	-	11,320,987
給与手当	110,721,302	-	110,721,302
法定福利費	27,276,104	-	27,276,104
福利厚生費	246,373	-	246,373
研修費	123,389	-	123,389
旅費交通費	1,561,139	-	1,561,139
通信運搬費	11,866,490	-	11,866,490
消耗品費	3,777,199	-	3,777,199
光熱水費	486,636	-	486,636
賃借料	85,143,685	-	85,143,685
委託費	49,819,650	-	49,819,650
支払手数料	21,500	-	21,500
広告宣伝費	3,986,768	-	3,986,768
減価償却費	16,377,065	-	16,377,065
賞与引当金繰入	9,617,290	-	9,617,290
管理費	236,926,075	-	236,926,075
役員報酬	8,662,270	-	8,662,270
給与手当	34,708,554	-	34,708,554
法定福利費	20,054,494	-	20,054,494
福利厚生費	188,512	-	188,512
研修費	94,411	-	94,411
旅費交通費	896,802	-	896,802
通信運搬費	8,063,438	-	8,063,438
消耗品費	2,888,186	-	2,888,186
光熱水費	372,350	-	372,350
賃借料	61,144,921	-	61,144,921
委託費	65,520,219	-	65,520,219
支払手数料	9,972,214	-	9,972,214
広告宣伝費	9,191,562	-	9,191,562
租税公課	194,250	-	194,250
減価償却費	12,530,936	-	12,530,936
賞与引当金繰入	2,442,956	-	2,442,956
経常費用計	569,271,652	-	569,271,652
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
評価損益等計	0	-	0
当期経常増減額	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	-	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	-	0
当期経常外増減額	0	-	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
一般正味財産期首残高	0	-	0
一般正味財産期末残高	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,757,748,112	-	1,757,748,112
一般正味財産への振替額	△ 557,211,242	-	△ 557,211,242
当期指定正味財産増減額	1,200,536,870	-	1,200,536,870
指定正味財産期首残高	0	-	0
指定正味財産期末残高	1,200,536,870	-	1,200,536,870
III 正味財産期末残高	1,188,482,701	-	1,188,482,701

# キャッシュ・フロー計算書

2023年 7月24日から2024年 3月31日まで

一般財団法人GovTech東京

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 12,054,169	-	△ 12,054,169
2. キャッシュ・フローへの調整額			
前払費用の増減額	△ 3,056,152	-	△ 3,056,152
未払金の増減額	351,000,130	-	351,000,130
預り金の増減額	2,749,286	-	2,749,286
賞与引当金の増減額	12,060,246	-	12,060,246
未払法人税等の増減額	46,600	-	46,600
小 計	362,800,110	-	362,800,110
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	1,458,953	-	1,458,953
指定正味財産増加収入計	1,458,953	-	1,458,953
事業活動によるキャッシュ・フロー	352,204,894	-	352,204,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	-	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	-	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-	0
V 現金及び現金同等物の増減額	352,204,894	-	352,204,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0	-	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	352,204,894	-	352,204,894

## 財務諸表に対する注記

一般財団法人GovTech東京

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び取得日から起算して3か月以内に現金となる預金を資金の範囲としている。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	-	800,000,000	0	800,000,000
小 計	-	800,000,000	0	800,000,000
合 計	-	800,000,000	0	800,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	800,000,000	(800,000,000)	(0)	(0)
小 計	800,000,000	(800,000,000)	(0)	(0)
合 計	800,000,000	(800,000,000)	(0)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	150,721,848	8,442,721	142,279,127
什器備品	104,352,499	19,902,447	84,450,052
ソフトウェア	4,031,471	537,528	3,493,943
商標権	3,036,780	25,305	3,011,475
合 計	262,142,598	28,908,001	233,234,597

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	東京都	-	423,278,000	312,049,509	111,228,491	指定正味財産、流動負債
負担金	東京都	-	307,056,000	172,584,354	134,471,646	指定正味財産、流動負債
都・区市町村DX協働運営委員会	参加団体	-	45,447,953	43,989,000	1,458,953	指定正味財産
合 計		-	775,781,953	528,622,863	247,159,090	

### 6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	- 円	現金預金勘定	352,204,894 円
現金及び現金同等物	- 円	現金及び現金同等物	352,204,894 円



## 附属明細書

一般財団法人GovTech東京

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	12,060,246	0	0	12,060,246

# 財産目録

2024年 3月31日現在

一般財団法人GovTech東京

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		352,204,894
		みずほ銀行	運営資金等	351,019,482
		GMOあおぞらネット銀行	運営資金等	1,185,412
	前払費用 その他流動資産		saas利用料等 貸与用端末	3,056,152 18,448,320
流動資産合計				373,709,366
(固定資産)	基本財産	普通預金	みずほ銀行	800,000,000
	その他固定資産			
		建物付属設備	オフィス内装工事等	142,279,127
		什器備品	オフィス用什器備品等	84,450,052
		ソフトウェア	受付システムコンテンツ	3,493,943
	商標権	GovTech東京等	3,011,475	
	敷金	新宿NSビル24階	147,395,000	
固定資産合計				1,180,629,597
資産合計				1,554,338,963
(流動負債)	未払金 預り金 賞与引当金 未払法人税等		事業費、管理費等の未払金	351,000,130
			源泉所得税、住民税	2,749,286
			職員に対する賞与の支給に備えたもの	12,060,246
			法人住民税	46,600
流動負債合計				365,856,262
負債合計				365,856,262
正味財産				1,188,482,701

# 監査報告書

一般財団法人 GovTech 東京  
理事長 宮坂 学 殿

2024 年 5 月 31 日

一般財団法人 GovTech 東京  
監事 葉山 良子 印

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び第 197 条に基づき、2023 年 7 月 24 日から 2024 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の理事の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を行いました。

- (1) 理事会及び評議員会への出席及びその他重要な会議についての議事録の確認を実施し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査することにより、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。
- (2) 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上